

米沢市人口ビジョン【概要】

1 本市の人口動向

(1) 総人口

- 国勢調査によれば平成7年以降、減少を続け、平成22年には89,401人と平成7年と比べ6,191人の減少。
- 平成7年、老年人口（65歳以上）が年少人口（15歳未満）を上回り、以降は少子高齢化が進行し、現在は「人口減少社会」の最中にある。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年3月推計）では、平成52年（2040年）時点で65,285人と平成22年に比べ24,117人の減少となり、今後人口減少のスピードは加速する見込み。

(2) 自然減（出生＜死亡）

- 平成10年度以降の人口動態では、平成14年（2002年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いている。
- 子どもを生む世代の市外流出、非婚化・晩婚化等の進展による出生率の低下、母親世代人口の減少などの要因から出生数が減少している。
- 直近の平成25年の合計特殊出生率は1.39と全国値1.43、山形県1.47を下回る。

(3) 社会減（転入＜転出）

- 平成10年以降の人口動態では、すべての期間で転入者を転出者が上回っており、「社会減」の状態が続いている。
- 転出者を年代別に見ると「20歳から24歳→25歳から29歳」の転出超過が特に多く、進学・就職のために市外に転出している傾向がうかがえる。

2 人口減少が本市の将来に与える影響について

(1) 市民生活に与える影響

- 住民同士、世代間の関わりが薄れ、地域コミュニティや支え合い機能の低下が懸念される。
- 高齢者世帯が増加していることから、今後は支援が必要な人を支えること自体も厳しくなることが懸念される。
- 子ども同士、さらには子どもを通じた大人同士の交流機会が減少し、地域の子育て機能の低下や子どもの協調性や社会性を育む健全育成にも影響を及ぼすことも懸念される。

(2) 地域経済に与える影響

- 人口減少とともに、国内市場の消費低迷や経済のグローバル化等の影響は、地域経済力が縮小することも懸念される。
- 労働力の不足により、将来の産業維持やそれぞれの産業分野における経験や技術の伝承にも深刻な影響を及ぼすと考えられる。

(3) 地方財政に与える影響

- 人口減少や高齢化の進行による市税の減少や扶助費の増加、高度経済成長期に整備された公共施設の老朽化への対応等により、厳しい財政状況が続くおそれがある。

3 将来の人口推移に対応するための方向性・将来展望

- 今後の人口減少に対応していくためには、少子化をくい止め、人口減少に歯止めをかけていく一方で、人口減少を前提とした社会への変革を進めていく必要がある。（⇒少子化、人口定着への対応・地域活性化）

(1) 少子化、人口定着への対応

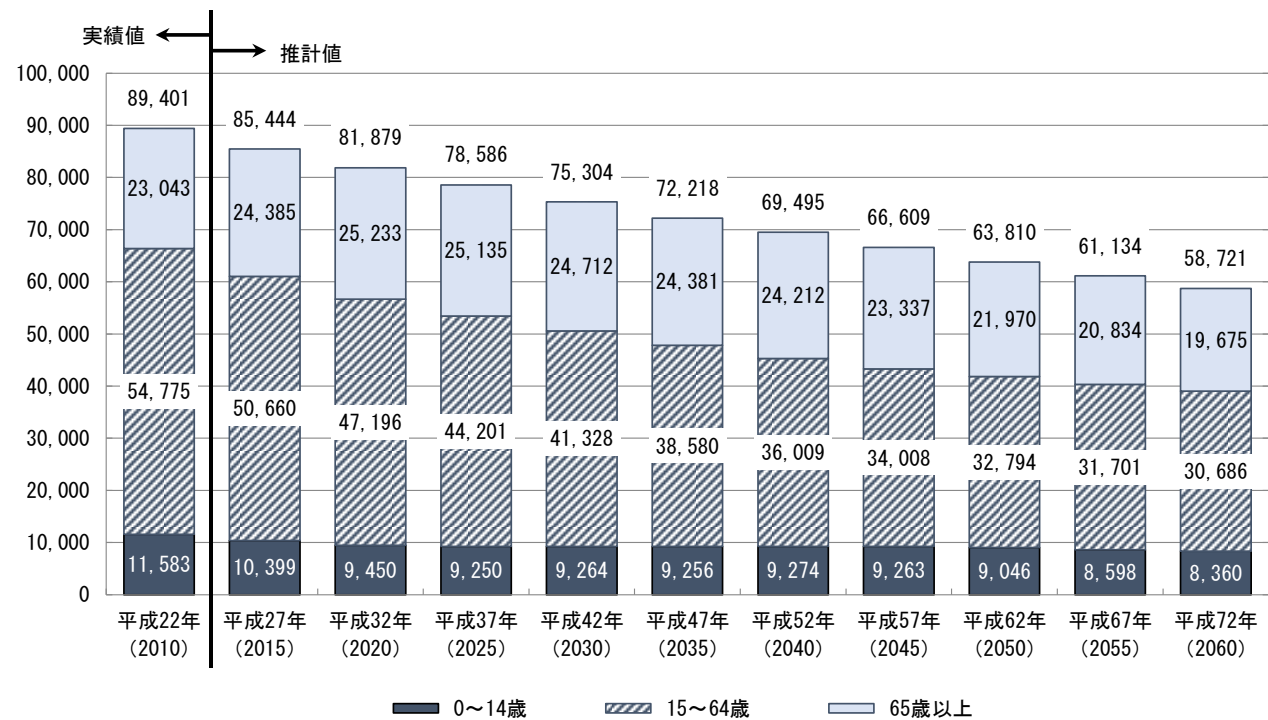
- 少子化への対応
 - ・ 多様な保育サービスの充実
 - ・ 育児休業がとりやすく職場復帰がしやすい就業環境の整備
- 人口定着への対応
 - ・ 市外に進学・就職してもUターンを希望する若者が、本市で生活できる環境の整備
 - ・ 雇用の確保や労働環境の整備
 - ・ 住環境、余暇や娯楽、買い物環境や交通、医療・福祉サービス等、総合的なまちづくり

(2) 地域活性化

- 1人当たりの総生産・住民所得の向上
 - ・ 労働生産性の向上
 - ・ 既存産業の高付加価値化や新産業分野の創出
- 就業率の維持・向上
 - ・ 高齢者や女性など、地域の労働力人口の掘り起こし
 - ・ 仕事と生活を両立できる環境づくり
- 地域経済の活性化
 - ・ 産業間の連携や既存企業の活性化、新たな起業促進
 - ・ 大学等の研究シーズや地元企業の技術等を活かすなど、内発力の向上を支援する産業振興

将来人口

平成52年（2040年）に人口69,495人
平成72年（2060年）の人口は58,721人（約60,000人）
（※参考 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠：48,500人（2060年））



【合計特殊出生率】＝2020年（平成32年）1.60、2030年（平成42年）1.8、2040年（平成52年）2.07（人口置換比率）、2060年（平成72年）に2.10まで増加すると仮定
【生残率】＝社人研の仮定値による
【純社会移動率】＝2025年以降の移動率を社人研の仮定値より段階的に減少させ、2060年時点での純社会移動率を仮定値の20%とする（2025～2035年：80%、2035～2045年：60%、2045～2055年：40%、2055～2060年：20%）